

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**千葉県計画**

**平成26年10月**

**千葉県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	1		
事業名	在宅医療拠点運営事業			【総事業費】	18,248 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、千葉県歯科医師会、千葉県看護協会、千葉県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター（病院）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療に関する総合相談窓口の運営 1 か所（平成 26 年度）</li> <li>・訪問看護に関する総合相談窓口の運営 1 か所（平成 26 年度）</li> <li>・リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1 か所（平成 26 年度） 圏域支援拠点（9 圏域すべて） 9 か所（平成 26 年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	18,248(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		12,165(千円)	民	3,195
			都道府県		6,083(千円)		(千円)
		その他	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
備考	26 年度：18,248 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	2		
事業名	在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費】	7,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関（歯科診療所）						
事業の目標	在宅歯科医療機器を購入支援した歯科診療所数 4 施設（平成 25 年度）→ 6 施設（平成 26 年度） ※在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数については 11 ページに記載						
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	安全で質の高い、在宅歯科診療を行う歯科診療所の増加を図るために、在宅歯科診療を行う歯科診療所に対して在宅歯科医療機器の購入費用を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	3,333(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,667(千円)			3,333
		その他	2,500(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26 年度：5,000 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				番号	3	
事業名	在宅医療推進支援事業				【総事業費】	206 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の目標	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会等を開催し、在宅医療や地域の課題について検討するとともに関係者の連携強化により在宅医療の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		206(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	137(千円)		民	137
			都道府県	69(千円)			(千円)
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	26年度：206千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			番号	4		
事業名	入院患者退院時支援事業			【総事業費】	6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県医師会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中患者の退院時支援に関するアンケート調査報告書の作成（平成26年度）</li> <li>・退院時支援モデルに関するシンポジウムの開催 1回・参加者数350人（平成26年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>脳卒中患者の退院時支援における病院と在宅医療・介護関係者との連携について、アンケート調査を実施し、現状と課題を明確にする。</p> <p>その結果を踏まえて、退院時支援のモデル的な実施方法についての検討を行うとともに、検討結果についてシンポジウム等により全県的な普及を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		4,000(千円)	民	(千円)
			都道府県		2,000(千円)		4,000
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	26年度：6,000 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			番号	5		
事業名	医療機関機能強化・機能分化促進事業			【総事業費】	1,493,057 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 9.7% (平成24年) → 20% (平成27年)</li> <li>産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る施設整備 2件 (平成27年度)</li> <li>産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る設備整備 4件 (平成27年度)</li> <li>回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 50床 (平成25年度) → 増加 (平成27年度)</li> </ul>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域の実情に応じて、病院・病床機能の役割分担を通じて効果的・効率的な提供体制を構築するため、救急医療体制や周産期医療体制、回復期病床などの確保・強化に向けて施設・設備の整備に要する経費の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,493,057(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	488,666(千円)		民	(千円)
			都道府県	244,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		760,058(千円)			
備考	26年度：35,715千円 27年度：250,984千円 28年度：446,300千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	6		
事業名	千葉県医師キャリアアップ・就労支援センター（地域医療支援センター）運営事業			【総事業費】	50,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000 名以上（平成 26 年度）</li> <li>医療技術研修受講者数 300 名以上（平成 26 年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県内で初期・後期臨床研修を受ける医師の確保や、研修修了後の県内就業を促進するために、就職説明会での県内病院の紹介、女性医師への就業相談や登録研修医への後期研修プログラム情報提供など、若手医師の県内定着を促進する事業を実施する。</p> <p>また、研修医等が最先端のシミュレータ機器を活用して、内視鏡検査や手術など安全に高度な医療技術を習得できる研修の支援を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		50,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)
		基金	国	33,333(千円)			(千円)
			都道府県	16,667(千円)			33,333
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26 年度：50,000 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	7		
事業名	女性医師等就労支援事業			【総事業費】	122,540 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師等就労支援に取り組む医療機関数 9 施設（平成 25 年度）→ 11 施設（平成 26 年度）</li> <li>女性医師等就労支援に取り組む医療機関における女性医師の離職率減少（毎年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	育児休業復帰後の女性医師等に対する勤務条件の緩和、キャリア形成の支援など、子どもを持つ女性医師等が働きやすい職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		122,540(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)
		基金	国	40,847(千円)			(千円)
			都道府県	20,423(千円)			40,847
		その他	61,270(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26 年度 : 61,270 千円						



事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	8		
事業名	看護師等学校養成所整備事業			【総事業費】	1,918,028 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	看護師等学校養成所、医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293人(平成25年度) → 2,513人(平成28年度)</li> <li>・ 看護実習生の受入人数 549名(平成25年度) → 949人(平成26年度) ※補助金交付病院に対する人数に限る。</li> </ul>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師の養成・定着を図るため、養成所や大学看護学部が行う新設・増改築に伴う施設・設備の整備や、病院が行う看護学生の実習受け入れに伴う設備等の整備に要する経費の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,918,028(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	639,343(千円)		民	(千円)
			都道府県	319,671(千円)			639,343
		その他	959,014(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：20,000千円 27年度：939,014千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	9		
事業名	看護師等学校養成所運営支援事業			【総事業費】	335,502 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	看護師等学校養成所						
事業の目標	・ 県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業者数 1,284 人（平成 25 年 3 月卒業生）→ 増加（平成 27 年 3 月卒業生）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等学校養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護師等学校養成所の教育を充実させるとともに、経営の安定を図る。</p> <p>（看護師等養成学校への運営費助成 15 校 18 課程）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		335,502(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	223,668(千円)		民	(千円)
			都道府県	111,834(千円)			217,077
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	26 年度 : 335,502 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	10		
事業名	看護職員研修事業			【総事業費】	141,450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関、千葉県看護協会、千葉県助産師会						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施した医療機関に対し助成する。</p> <p>また、医療の高度化・専門化に対応した良質で安全な看護の提供を行うための研修を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		141,450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	51,838(千円)		民	(千円)
			都道府県	25,919(千円)			37,052
		その他		63,693(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	26年度：77,757 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業				番号	11	
事業名	看護職員就労環境改善事業				【総事業費】	4,910千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県看護協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労環境改善に関する総合相談窓口の運営 1か所（平成26年度）</li> <li>・アドバイザーの派遣 25回（平成25年度）→ 増加（平成26年度）</li> <li>・研修会の参加人数 671人（平成25年度）→ 増加（平成26年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>厳しい勤務環境におかれる看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し、医療機関において看護職員の就労環境の改善を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,910(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	3,273(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,637(千円)			3,273
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：4,910千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	12	
事業名	保健師等修学資金貸付事業			【総事業費】	179,182 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の目標	・ 修学資金貸付者の県内就業率 83.7% (平成 25 年 3 月卒業生) → 増加 (平成 27 年 3 月卒業生)					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護師等学校養成所に在学する者のうち、卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		179,182(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   (千円) 105,921 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	105,921(千円)		
			都道府県	52,960(千円)		
		その他		20,301(千円)		
備考	26 年度 : 158,881 千円					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	13		
事業名	ナースセンター事業			【総事業費】	30,856 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県看護協会						
事業の目標	未就業看護職員の再就業者数 129人（平成25年度）→増加（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員の就業の促進と確保を図ることを目的として、無料職業相談事業を充実させ、未就業者を対象とした再就業に向けた講習会・相談会を開催すると共に、看護のPRや看護進路相談、普及啓発事業などを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		30,856(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	20,571(千円)		民	(千円)
			都道府県	10,285(千円)			20,571
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26年度：30,856千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	14		
事業名	看護師宿舎施設整備事業			【総事業費】	658,959千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う増改築等に要する工事費の助成を行う。 (看護師宿舎の新規整備数 7病院・144室)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		658,959(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	146,435(千円)		民	(千円)
			都道府県	73,218(千円)			146,435
		その他	439,306(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：9,229千円 27年度：210,424千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	15		
事業名	歯科衛生士復職支援研修事業			【総事業費】	800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県歯科医師会						
事業の目標	復職支援研修会の開催 2回・参加者数60人（平成25年度）→2回・参加者数増加（平成26年度）						
事業の期間	平成26年5月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対し、在宅歯科診療等の最新知識や技術を習得するための研修会を実施することで復職を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	533(千円)		民	(千円)
			都道府県	267(千円)			533
		その他		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	26年度：800千円						



事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	16		
事業名	病院内保育所施設整備事業			【総事業費】	93,450千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療機関等が設置する病院内保育所の開設に必要な新築、増改築等の工事費の助成を行う。 (病院内保育所の新規整備数 5施設・定員111名)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		93,450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	20,767(千円)		民	(千円)
			都道府県	10,383(千円)			20,767
		その他	62,300(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：10,693千円 27年度：20,457千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	17		
事業名	病院内保育所運営事業			【総事業費】	698,452 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>病院等に従事する職員のために医療機関等が行う医療施設内の保育施設を運営する事業に対し助成する。</p> <p>(医療施設内の保育施設への運営費助成 91 施設)</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		698,452(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	310,423(千円)		民	(千円)
			都道府県	155,212(千円)			305,861
		その他	232,817(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
備考	26年度：465,635 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	18		
事業名	産科医等確保・育成事業			【総事業費】	263,685千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 6.6（平成20年）→7.0（平成26年）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。 （産科医等の処遇改善等に取り組む医療機関数 79施設） （産科における研修手当を支給する医療機関 4施設）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	263,685(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		58,597(千円)	民	(千円)
			都道府県		29,298(千円)		58,597
			その他		175,790(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	26年度：87,895千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	19		
事業名	新生児医療担当医確保支援事業			【総事業費】	7,140千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 9.5（平成20年）→10.2（平成26年）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する場合に、その一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,140(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		基金	国	1,587(千円)			(千円) 987
			都道府県	793(千円)			
		その他		4,760(千円)			
備考	26年度：2,380千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	20		
事業名	小児二次救急医療対策事業			【総事業費】	191,558千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	小児二次救急医療機関数 34施設（平成25年度）→ 現状の体制を確保する（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		191,558(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	115,955(千円)		民	(千円)
			都道府県	57,977(千円)			30,818
		その他		17,626(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	26年度：173,932千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	21		
事業名	小児救急地域医師研修事業			【総事業費】	1,040 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県医師会						
事業の目標	研修参加者数 53 人（平成 25 年度）→ 60 人（平成 26 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,040(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	693(千円)			民
			都道府県	347(千円)		693	
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考	26 年度：1,040 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業			番号	22	
事業名	小児救急電話相談事業			【総事業費】	36,872 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県医師会					
事業の目標	小児救急電話相談件数 18,724 件（平成 25 年度）→ 増加（平成 26 年度）					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	夜間における子どもの急病・けがについての保護者等からの電話相談に対し、看護師・小児科医が症状に応じた助言と適切な受診判断を行うことにより、地域小児救急医療を補完する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		36,872(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   (千円) 24,581 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	24,581(千円)		
			都道府県	12,291(千円)		
		その他		(千円)		
備考	26 年度 : 36,872 千円					